

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 2022年11月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第80期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ヨシタケ |
| 【英訳名】 | Yoshitake Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山田 哲 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市昭和区御器所通二丁目27番1 |
| 【電話番号】 | 050—3508—5835（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市昭和区御器所通二丁目27番1 |
| 【電話番号】 | 050—3508—5835（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第79期 第2四半期 連結累計期間 | 第80期 第2四半期 連結累計期間 | 第79期 |
|--------------------------|------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自2021年 4月1日 至2021年 9月30日 | 自2022年 4月1日 至2022年 9月30日 | 自2021年 4月1日 至2022年 3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 3,400,040 | 3,758,220 | 7,091,242 |
| 経常利益 | (千円) | 593,947 | 766,375 | 1,352,521 |
| 親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 | (千円) | 431,364 | 649,259 | 967,266 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 117,791 | 851,564 | 1,126,519 |
| 純資産額 | (千円) | 12,177,883 | 13,709,059 | 13,186,611 |
| 総資産額 | (千円) | 14,114,383 | 15,633,595 | 15,313,167 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 | (円) | 33.79 | 50.86 | 75.78 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 | (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 | (%) | 85.8 | 87.2 | 85.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 640,344 | 496,226 | 1,259,856 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | △156,223 | △295,838 | △801,790 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | △214,642 | △341,618 | △227,108 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 | (千円) | 2,736,566 | 2,786,054 | 2,849,015 |

| 回次 | | 第79期 第2四半期 連結会計期間 | 第80期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------|-----|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自2021年 7月1日 至2021年 9月30日 | 自2022年 7月1日 至2022年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 20.54 | 31.61 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染者数は7月から8月にかけて急拡大したものの、その後は減少傾向で推移しております。それに伴い外国人観光客の受け入れ再開や行動制限の緩和による外出関連消費の改善など、経済活動の正常化に向けた動きが見受けられました。しかし、製造業においては世界的な半導体不足に加え、原材料価格やエネルギー価格の高騰、さらに2022年3月以降急速に進行している円安の影響により仕入れコストは大幅に増加しており、本格的な回復には至りませんでした。今後につきましては、政府による観光需要喚起策である全国旅行支援が10月から開始されるなど、さらなる国内経済の活性化・景気回復が期待されますものの、新たな変異株の発生による新型コロナウイルス感染症急拡大への懸念や、資源価格を中心としたインフレの拡大懸念など先行きは不透明な状況が続いております。海外経済においては、先進国を中心にワクチン接種や経口治療薬の普及が加速したことで、経済活動は緩やかな回復傾向で推移しましたが、ロシアによるウクライナ侵攻は、エネルギー価格の上昇や貿易・サプライチェーンの制約などさまざまな経路を通じて世界経済の下振れ要因となり、回復ペースを鈍化させました。今後につきましては、ウクライナ問題は長期化の様相を見せており、地政学的なリスクがもたらす経済損失により世界経済は大幅に減速し、さらには資源、材料価格の上昇が加速することも予想されるなど、先行きについては依然として不透明な状況となっております。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に十分注意を払いつつ、国内外のマーケット向け営業活動を強化してまいりました結果、国内顧客向け販売においては、工場設備市場において、医療機関・医薬品工場向けマグネットミキサーの好調などにより、販売を伸ばしました。海外顧客向け販売においては、中国向けの販売は前期を下回る売上だったものの、その他の北米地域やアセアン地域向けなどの販売が好調に推移した結果、販売活動全体としては前期を上回る結果となりました。今後につきましては、新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せない状況の中、感染予防対策の徹底とより一層の注意を払った行動を意識し、社内の新型コロナウイルス感染症による操業の停止を最小限に抑制します。また品質管理面においては、市場クレーム再発ゼロ、重要品質改善テーマ再発ゼロなど再発防止を徹底し、製品開発においては、開発遅れを徹底的に防止します。販売活動においては、引き続き行動制限が予想されるため、ターゲットを適切に選定しアクションプランとして着実に進捗を図ります。そして生産活動においては、インフレ抑制の為に一層の原価低減策を立案・実行し、また仕入原価上昇に加え、物流の遅延や二社購買、安定納入の観点からも事業継続計画と絡ませて検討してまいります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しました結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億20百万円増加し、156億33百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円減少し、19億24百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億22百万円増加し、137億9百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高37億58百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益4億23百万円（前年同期比4.7%減）、経常利益7億66百万円（前年同期比29.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億49百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績（セグメント間の内部取引高を含む）は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、建築設備市場におきましては、都心再開発案件やホテル案件等で大きく受注を増やしました。また工場設備市場におきましては、主力製品である蒸気配管向け減圧弁に加え、医療機関・医薬品工場向けマグネットミキサーの好調などにより売上を伸ばし、国内全体の売上高は前期を上回る推移となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は34億77百万円（前年同期比 7.5%増）となりました。セグメント利益につきましては生産の効率化や工数低減を強力に推し進めた結果、3億36百万円（前年同期比 8.4%増）となりました。

（東南アジア）

東南アジアにおいては、北米地域やアセアン地域向けの仲介貿易で当社グループの主力製品である工場向けバルブ製品の販売を伸ばした結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11億70百万円（前年同期比 9.8%増）となりました。セグメント利益につきましては材料価格の上昇による生産コストの増加などにより、87百万円（前年同期比 22.4%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは4億96百万円の収入となり、前年同期の6億40百万円の収入に比べて1億44百万円の収入の減少となりました。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益が前年同期に比べて3億6百万円増加したものの、棚卸資産が1億68百万円の増加となり、前年同期の17百万円の減少に対して支出が1億86百万円増加したこと、役員退職金の支払が2億94百万円発生したことなどの減少要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億95百万円の支出となり、前年同期の1億56百万円の支出に比べて1億39百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べて5億51百万円減少したことなどの減少要因があった一方で、投資有価証券の売却による収入3億41百万円、投資有価証券の償還による収入3億円が当期は発生しなかったこと、投資有価証券の取得による支出が3億34百万円増加したことなどの増加要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億41百万円の支出となり、前年同期の2億14百万円の支出と比べて1億26百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、配当金の支払額が前年同期に比べて1億27百万円増加したことなどの増加要因があったことによります。

これらに為替換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、49百万円増加し、27億86百万円となりました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

（4）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、88百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数 (株) |
|------|--------------|
| 普通株式 | 45,331,756 |
| 計 | 45,331,756 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2022年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (2022年11月11日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-------------------------------|----------------------------|------------------|
| 普通株式 | 13,934,946 | 13,934,946 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 13,934,946 | 13,934,946 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2022年7月1日～ 2022年9月30日 | — | 13,934,946 | — | 1,908,674 | — | 2,657,539 |

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|--|--|---------------|---|
| (有)プラスファイブ | 名古屋市昭和区田面町2丁目45-3 | 4,659 | 36.50 |
| DAIWA CM SINGAPORE LTD- NOMINEE PLUS SEVEN PTE. LTD. (常任代理人 大和証券(株)) | 7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE (東京都千代田区丸の内1丁目9-1) | 1,395 | 10.93 |
| ワイズ共栄会 | 愛知県小牧市入鹿出新田宮前955-5 (株)ヨシタケ内 | 785 | 6.15 |
| (株)日本カストディ銀行 | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 232 | 1.82 |
| 東芳工業(株) | 東京都目黒区中央町1丁目2-4 | 206 | 1.61 |
| 光通信(株) | 東京都豊島区西池袋1丁目4-10 | 191 | 1.49 |
| 槇田 重夫 | 愛知県豊橋市 | 183 | 1.43 |
| 吉田 均 | 愛知県一宮市 | 175 | 1.37 |
| 島 亜紀 | 名古屋市中区 | 175 | 1.37 |
| (株)昭和螺旋管製作所 | 東京都板橋区小豆沢2丁目26-10 | 169 | 1.32 |
| 計 | — | 8,173 | 64.03 |

(注) 1 当社は自己株式1,170千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 上記(株)日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、232千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-----------------|-----------|------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 1,170,200 | — | 単元株式数は100株であります。 |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 12,761,200 | 127,612 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,546 | — | — |
| 発行済株式総数 | 13,934,946 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 127,612 | — |

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|----------------|------------------------|----------------------|----------------------|------------------|---------------------------------|
| (株)ヨシタケ | 名古屋市昭和区 御器所通二丁目27番1 | 1,170,200 | — | 1,170,200 | 8.40 |
| 計 | — | 1,170,200 | — | 1,170,200 | 8.40 |

(注) 当第2四半期会計期間末における所有自己株式数は、1,170,268株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,884,201 | 2,821,241 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,850,718 | 1,742,820 |
| 電子記録債権 | 813,672 | 877,546 |
| 商品及び製品 | 947,080 | 989,086 |
| 仕掛品 | 692,880 | 756,091 |
| 原材料及び貯蔵品 | 841,266 | 939,979 |
| その他 | 209,284 | 214,939 |
| 貸倒引当金 | △13,226 | △14,069 |
| 流動資産合計 | 8,225,877 | 8,327,635 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,481,446 | 3,256,058 |
| 減価償却累計額 | △1,975,517 | △1,797,290 |
| 建物及び構築物 (純額) | 1,505,929 | 1,458,767 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,821,213 | 4,002,555 |
| 減価償却累計額 | △2,607,965 | △2,792,215 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 1,213,247 | 1,210,339 |
| 土地 | 1,160,390 | 1,101,955 |
| リース資産 | 127,854 | 126,839 |
| 減価償却累計額 | △62,403 | △69,804 |
| リース資産 (純額) | 65,450 | 57,034 |
| 建設仮勘定 | 94,958 | 70,426 |
| その他 | 1,162,010 | 1,140,955 |
| 減価償却累計額 | △1,077,673 | △1,065,216 |
| その他 (純額) | 84,336 | 75,739 |
| 有形固定資産合計 | 4,124,313 | 3,974,263 |
| 無形固定資産 | 46,118 | 46,342 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,459,856 | 2,925,008 |
| その他 | 496,092 | 406,593 |
| 貸倒引当金 | △39,090 | △46,249 |
| 投資その他の資産合計 | 2,916,858 | 3,285,353 |
| 固定資産合計 | 7,087,290 | 7,305,960 |
| 資産合計 | 15,313,167 | 15,633,595 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 622,796 | 732,936 |
| 未払法人税等 | 270,731 | 151,937 |
| 賞与引当金 | 159,589 | 143,222 |
| その他 | 265,049 | 303,369 |
| 流動負債合計 | 1,318,165 | 1,331,465 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 47,432 | 38,551 |
| 役員退職慰労引当金 | 315,671 | 121,949 |
| 退職給付に係る負債 | 407,172 | 396,352 |
| 資産除去債務 | 38,114 | 36,218 |
| 固定負債合計 | 808,391 | 593,071 |
| 負債合計 | 2,126,556 | 1,924,536 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,908,674 | 1,908,674 |
| 資本剰余金 | 2,657,905 | 2,657,905 |
| 利益剰余金 | 8,440,367 | 8,770,509 |
| 自己株式 | △454,777 | △454,777 |
| 株主資本合計 | 12,552,170 | 12,882,313 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 36,568 | 16,456 |
| 為替換算調整勘定 | 522,345 | 739,481 |
| その他の包括利益累計額合計 | 558,913 | 755,938 |
| 非支配株主持分 | 75,526 | 70,807 |
| 純資産合計 | 13,186,611 | 13,709,059 |
| 負債純資産合計 | 15,313,167 | 15,633,595 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 3,400,040 | 3,758,220 |
| 売上原価 | 1,960,307 | 2,185,072 |
| 売上総利益 | 1,439,733 | 1,573,147 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 994,875 | ※ 1,149,187 |
| 営業利益 | 444,857 | 423,959 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17,011 | 27,811 |
| 受取配当金 | 5,359 | 7,563 |
| 持分法による投資利益 | 79,473 | 118,250 |
| 為替差益 | 35,459 | 189,916 |
| その他 | 14,176 | 8,107 |
| 営業外収益合計 | 151,480 | 351,649 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 918 | 723 |
| 減価償却費 | - | 2,226 |
| 設備撤去費用 | 479 | 3,156 |
| その他 | 992 | 3,127 |
| 営業外費用合計 | 2,390 | 9,233 |
| 経常利益 | 593,947 | 766,375 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 143,630 |
| 投資有価証券売却益 | 9,535 | - |
| 特別利益合計 | 9,535 | 143,630 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 603,482 | 910,006 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 150,260 | 134,063 |
| 法人税等調整額 | 13,148 | 121,402 |
| 法人税等合計 | 163,409 | 255,466 |
| 四半期純利益 | 440,073 | 654,540 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 8,709 | 5,281 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 431,364 | 649,259 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 440,073 | 654,540 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △17,650 | △20,111 |
| 為替換算調整勘定 | △273,805 | 155,184 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △30,826 | 61,951 |
| その他の包括利益合計 | △322,281 | 197,024 |
| 四半期包括利益 | 117,791 | 851,564 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 109,082 | 846,283 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 8,709 | 5,281 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 603,482 | 910,006 |
| 減価償却費 | 202,682 | 231,872 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △19,298 | △16,367 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 6,825 | 6,325 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 1,531 | 8,003 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 3,878 | △12,644 |
| 受取利息及び受取配当金 | △22,370 | △35,374 |
| 支払利息 | 918 | 723 |
| 為替差損益 (△は益) | △9,454 | △107,413 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 2,902 | 39,769 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | - | △142,664 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △9,535 | - |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △97,765 | 56,293 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 17,238 | △168,826 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 50,381 | 95,029 |
| その他 | △86,206 | 124,031 |
| 小計 | 645,211 | 988,763 |
| 利息及び配当金の受取額 | 73,473 | 34,327 |
| 利息の支払額 | △918 | △723 |
| 法人税等の支払額 | △77,422 | △231,759 |
| 役員退職慰労金の支払額 | - | △294,381 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 640,344 | 496,226 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △10,083 | △10,083 |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,083 | 10,083 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △715,177 | △163,321 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,413 | 300,641 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △7,455 | △12,123 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △65,819 | △400,498 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 341,290 | - |
| 投資有価証券の償還による収入 | 300,000 | - |
| その他の支出 | △14,307 | △23,973 |
| その他の収入 | 2,833 | 3,438 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △156,223 | △295,838 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △191,470 | △319,116 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △10,000 | △10,000 |
| リース債務の返済による支出 | △13,172 | △12,501 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △214,642 | △341,618 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △49,583 | 78,268 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 219,895 | △62,960 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,516,671 | 2,849,015 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 2,736,566 | ※ 2,786,054 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる時価の算定方法に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,825千円 | 6,325千円 |
| 給料 | 362,530 | 362,481 |
| 賞与引当金繰入額 | 87,020 | 96,105 |
| 退職給付費用 | 17,368 | 25,178 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,557 | 843 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,771,750千円 | 2,821,241千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △35,183 | △35,187 |
| 現金及び現金同等物 | 2,736,566 | 2,786,054 |

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 191,470 | 30 | 2021年3月31日 | 2021年6月29日 | 利益剰余金 |

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 319,116 | 25 | 2022年3月31日 | 2022年6月24日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 日本 | 東南アジア | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,196,559 | 203,481 | 3,400,040 |
| その他の収益 | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 3,196,559 | 203,481 | 3,400,040 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 38,513 | 862,095 | 900,609 |
| 計 | 3,235,072 | 1,065,577 | 4,300,650 |
| セグメント利益 | 310,158 | 112,322 | 422,480 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 422,480 |
| 棚卸資産の調整額 | 11,100 |
| セグメント間取引消去 | 11,276 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 444,857 |

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

| | 日本 | 東南アジア | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,423,867 | 334,352 | 3,758,220 |
| その他の収益 | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 3,423,867 | 334,352 | 3,758,220 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 53,580 | 836,016 | 889,596 |
| 計 | 3,477,448 | 1,170,369 | 4,647,817 |
| セグメント利益 | 336,066 | 87,113 | 423,179 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額
の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 423,179 |
| 棚卸資産の調整額 | △23 |
| セグメント間取引消去 | 803 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 423,959 |

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 33円79銭 | 50円86銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 431,364 | 649,259 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 431,364 | 649,259 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,764,678 | 12,764,678 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御中

三優監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 雄城

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。